

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-⑫)

施策目標		12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する					担当部局名	水管理・国土保全局			作成責任者名	河川計画課 (課長 森本 輝)		
施策目標の概要及び達成すべき目標		洪水・土石流等による国民の生命・財産に係る被害の防止・軽減を図るため、河川事業や砂防事業等のハード整備を実施するとともに、ハザードマップの周知などのソフト対策を一体として実施することにより水害・土砂災害の防止・減災を推進する。					施策目標の評価結果	③	政策体系上の位置付け	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価実施予定時期	令和5年8月	
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等			
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度						
36	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等において対策が必要な①河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)(*)及び②水門・樋門等の耐震化率	①約72% ②約58%	令和元年度	-	約72% 約58%	約76% 約64%	約79% 約67%	約84% 約71%	①A ②B	約85% 約91%	令和7年度	【指標の定義】 ①河川堤防の整備率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、堤防の崩壊により甚大な被害が想定される区間において、耐震対策が必要な河川堤防の延長のうち対策を実施した延長の割合 ②水門・樋門等の耐震化率 南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等で、耐震対策が必要とされた治水重要水門・樋門等のうち、対策を実施した箇所割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定		
37	一級河川・二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(①一級(*), ②二級)	①約65% ②約62%	令和元年度	-	約65% 約62%	約66% 約64%	約67% 約64%	約69% 約65%	①A ②B	約73% 約71%	令和7年度	【指標の定義】 戦後最大洪水等を流下させることができるよう整備予定の河川の延長のうち、戦後最大洪水等を流下させることのできた河川延長の割合 【目標設定の考え方・根拠】 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等により、令和7年度までに実施予定の事業により見込まれる成果から設定		
38	一級水系及び二級水系において、連携して流域治水プロジェクトを策定している水系数	0	令和元年度	-	0	121	549	608	A	約550	令和7年度	【指標の定義】 一級水系及び二級水系において、流域治水プロジェクトを策定している水系数 【目標設定の考え方・根拠】 令和7年度までに河川整備計画(策定予定含む)に基づき河川整備を予定している水系から設定		
39	水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数	2,027	令和2年度	-	-	2027	約7,000	約8,000	A	約17,000	令和7年度	【指標の定義】 水防法に基づき、最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している、一級河川・二級河川数 【目標設定の考え方・根拠】 R2年度末時点で最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知する必要がある、一級河川・二級河川について、R7年度までに最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知することを目標に設定		
達成手段 (開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度 当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要				関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)			
		R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)									
(1)	防災・減災対策等強化事業推進費 (令和2年度)	2023国土交省 22012200				行政事業レビューシート参照				-	当該年度新規の配分件数 (前年度繰越及び翌年度への繰越箇所は含まない) ※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。 ・災害・重大事故等の発生から次年度を待たずに、防災・減災効果を早期に発現させるために必要な事業予算を緊急配分することを目標とする。 ・推進費を配分しない場合と緊急配分した場合との防災・減災の効果発現に向けた事業の着手期間の短縮			
(2)	河川改修事業【0061再掲】	2023国土交省 22006100				行政事業レビューシート参照				36	行政レビューシート参照			
(3)	ダム建設事業 (昭和15年度)	2023国土交省 22012300				行政事業レビューシート参照				36	行政レビューシート参照			
(4)	河川の維持管理事業 (昭和元年度以前)	2023国土交省 22012400				行政事業レビューシート参照				-	行政レビューシート参照			

(5)	ダムの維持管理事業 (昭和元年度以前)	2023国交省 22012500				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(6)	砂防事業 (昭和元年度以前)	2023国交省 22012600				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(7)	砂防管理事業 (平成20年度)	2023国交省 22012700				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(8)	地すべり対策事業 (昭和27年度)	2023国交省 22012800				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(9)	急傾斜地崩壊対策事業 (昭和42年度)	2023国交省 22012900				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(10)	下水道事業【0063再掲】	2023国交省 22006300				行政事業レビューシート参照	-	-
(11)	水害等統計作成経費 (昭和36年度)	2023国交省 22013000				行政事業レビューシート参照	-	水害統計の作成 水害統計ホームページ閲覧件数
(12)	洪水予報施設運営に必要な経費 (昭和25年度)	2023国交省 22013100				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(13)	洪水予報施設経費 (昭和25年度)	2023国交省 22013400				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(14)	防災分野の海外展開支援に係る経費 (平成25年度)	2023国交省 22013500				行政事業レビューシート参照	-	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数 我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数
(15)	大規模土砂災害緊急調査経費 (平成25年度)	2023国交省 22013600				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(16)	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費 (平成30年度)	2023国交省 22013700				行政事業レビューシート参照	-	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数 日本の技術を紹介した相手国数
(17)	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費 (令和4年度)	2023国交省 22014100				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(18)	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費 (令和4年度)	2023国交省 22014200				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(19)	海外における水災害リスク評価実施普及のための経費 (令和5年度)	2023国交省 23014500				行政事業レビューシート参照	-	水害リスク評価及び水害リスクマップを作成した流域数 自国の取組にて水害リスクマップが作成された国または地域数
(20)	津波に対する警戒避難体制強化に関する検討経費 (令和5年度)	2023国交省 23014600				行政事業レビューシート参照	-	行政レビューシート参照
(21)	水門・陸閘等の持続可能な運営方策の検討に必要な経費 (令和4年度)	2023国交省 22014700				行政事業レビューシート参照	93	事例集を周知する全国の海岸管理者数 令和7年度までに大規模地震が想定されている地域における、水門・陸閘等の安全な閉鎖体制(統廃合や常時閉鎖、また自動化・遠隔操作化等)の確保率を85%まで引き上げる。

<p style="text-align: center;">施策の予算額・執行額</p>	<p style="text-align: center;">1,718,757 (1,032,272)</p>	<p style="text-align: center;">1,598,272 (1,112,024)</p>	<p style="text-align: center;">1,424,927</p>	<p style="text-align: center;">679,562</p>	<p style="text-align: center;">施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)</p>	<p>【施政方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第196回国会施政方針演説(平成30年1月22日) 「防災、減災に取り組み、国土強靱化を進めるとともに、熊本地震や九州北部豪雨をはじめとする災害からの復旧復興を、引き続き力強く支援してまいります。」 ・第197回国会施政方針演説(平成30年10月24日) 「治山・治水、ため池の改修など、防災・減災、国土強靱化のための対策を年内に取りまとめ、三年間集中で実施いたします。強靱な故郷、誰もが安心して暮らすことができる故郷を創り上げてまいります。」 ・第198回国会施政方針演説(平成31年1月28日) 「ハードからソフトまであらゆる手を尽くし、三年間集中で、災害に強い国創り、国土強靱化を進めてまいります。」 <p>【閣議決定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日) 「強くてしなやかな国をつくるため、「国土強靱化基本計画」を見直すとともに、「国土強靱化アクションプラン2018」を着実に推進し、堤防整備・ダム再生などの水害対策や、災害時の避難道路を含めた道路などのネットワークの代替性の確保、岸壁や堤防の耐震化などの地震対策、津波対策、雪害対策などの災害対策に取り組む。」 ・国土強靱化基本計画(平成30年12月14日) 「地震、津波、洪水、高潮、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫などの自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、土砂災害危険箇所等における砂防設備、治山施設・保安林の整備などのハード対策を進めるとともに、土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつわかりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備などのソフト対策を効率的・効果的に組み合わせた総合的な対策を、地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。」 社会資本整備重点計画(令和3年5月18日閣議決定)
<p style="text-align: center;">備考</p>						